

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月3日
【会社名】	第一生命保険株式会社
【英訳名】	The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 光一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【電話番号】	03-3216-1211(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ経営戦略ユニット長兼経営企画部長 稲垣 精二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【電話番号】	03-3216-1211(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画部IR室長 西村 賢治
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 18,100,506,000円 (注)募集金額は、発行価額の総額であり、平成26年6月30日 (月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株 式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	12,900,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)

(注) 1 2014年7月3日(木)開催の取締役会決議によります。

- 2 本募集とは別に、2014年7月3日(木)開催の取締役会において、当社普通株式の日本国内における募集(以下、「国内一般募集」という。)及び海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限る。)における募集(以下、「海外募集」という。)を行うことを決議しております。

また、国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主から12,900,000株を上限として借入れる当社普通株式の日本国内における売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。国内一般募集及び海外募集等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 国内市場及び海外市場における当社普通株式の募集及び売出しについて」をご参照下さい。

- 3 本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先として行う第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)であります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

- 4 当社は、普通株式と異なる種類の株式として、甲種類株式についての定めを定款に定めております。甲種類株式の単元株式数は普通株式と同数の100株であります。

甲種類株式を有する株主は、株主総会において議決権を有しておりません(ただし、定款に定める優先配当金(以下、「優先配当金」という。))が交付される旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会から、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時から、優先配当金が支払われる旨の決議がある時までは議決権を有します。)。これは、甲種類株式が剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先することを勘案して、議決権を制限する内容としたことによるものであります。

- 5 振替機関の名称及び住所

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 2 【株式募集の方法及び条件】

## (1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	12,900,000株	18,100,506,000	9,050,253,000
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	12,900,000株	18,100,506,000	9,050,253,000

(注) 1 本募集は、前記「1 新規発行株式」(注)3に記載のとおり、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社を割当先として行う第三者割当の方法によります。なお、当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称		野村証券株式会社	
割当株数		12,900,000株	
払込金額		18,100,506,000円	
割当予定先の内容	本店所在地	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	
	代表者の氏名	代表執行役社長 永井 浩二	
	資本金の額	10,000百万円	
	事業の内容	金融商品取引業	
	大株主	野村ホールディングス株式会社 100%	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有している当社の株式の数 (2014年3月31日現在)	835,615株
	取引関係	国内一般募集の共同主幹事会社であります。	
	人的関係	-	
当該株券の保有に関する事項		-	

- 2 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
- 3 発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額は、2014年6月30日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数 単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	100株	2014年8月18日(月)	該当事項はありません。	2014年8月19日(火)

- (注) 1 発行価格(会社法上の払込金額です。以下同じ。)については、2014年7月15日(火)から2014年7月17日(木)までの間のいずれかの日(以下、「発行価格等決定日」という。)に国内一般募集において決定される発行価額と同一の金額といたします。なお、資本組入額は資本組入額の総額を本件第三者割当増資の発行数で除した金額とします。
- 2 本件第三者割当増資においては全株式を野村證券株式会社に割当て、一般募集は行いません。
- 3 野村證券株式会社は、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の取得予定株式数につき申込みを行い、申込みを行わなかった株式については失権となります。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格を払込むものとします。

## (3) 【申込取扱場所】

場所	所在地
第一生命保険株式会社 本店	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

## (4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 銀座支店	東京都中央区銀座四丁目2番11号

## 3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

## 4 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
18,100,506,000	79,760,000	18,020,746,000

- (注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 払込金額の総額は、2014年6月30日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額上限18,020,746,000円については、本件第三者割当増資と同日付をもって取締役会で決議された国内一般募集の手取概算額119,951,020,000円及び海外募集の手取概算額上限137,972,956,000円と合わせ、手取概算額合計上限275,944,722,000円について、米国の生命保険グループであるProtective Life Corporation(以下、「プロテクティブ社」という。)の買収のための資金に全額を充当する予定です。当社は、2014年6月4日開催の取締役会においてプロテクティブ社を買収し完全子会社とすること(以下、「本買収」という。)について決議し、同社との間で、同日、本買収のために設立した当社の米国子会社との間の合併に関する契約を締結しております。当該契約に基づき、当社は、プロテクティブ社を総額約5,708百万米ドル(1米ドル=102円として約5,822億円)の金銭を対価として買収する手続きを開始し、同社を完全子会社化する予定です。

本買収は、2014年8月から2014年9月頃の開催が想定されるプロテクティブ社の株主総会において承認が得られること及び規制当局の許認可その他の必要な手続きが完了すること等を条件に、2014年12月から2015年1月頃に完了する見込みであります。

なお、本買収が不成立となった場合には、当該手取金については、本買収に代わる買収のための資金に充当するよう努めますが、そのような買収を実行できないときには、当該手取金の全部又は一部を、投融資(有価証券、貸付、不動産等での運用、当社グループの事業を補完する若しくは当社グループの事業とシナジーがあると判断した事業若しくはサービスへの投資又はこれらの取得を含みます。)、債務の返済、運転資金(事業費支出等)及び設備投資(情報システムへの投資を含みます。)に充当する予定です。従って、本買収が不成立となった場合には、当社は、当該手取金の使途に対して広範な裁量を有することになり、その使途によっては、当社の株主価値の増加又は維持に寄与しない可能性があります。詳細につきましては、後記「第三部 参照情報 第2 参照書類の補完情報 「事業等のリスク」 (2) 進行中であるプロテクティブ社の買収に係るリスク 1) 進行中であるプロテクティブ社の買収が行われないリスク」及び同「6) 本買収が不成立となった場合の本件募集の資金使途に関するリスク」をご参照下さい。

## 第2 【売出要項】

該当事項はありません。

### 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

#### 1 国内市場及び海外市場における当社普通株式の募集及び売出しについて

当社は、2014年7月3日(木)開催の取締役会において、本件第三者割当増資とは別に、当社普通株式の日本国内における募集(国内一般募集)、海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限る。)における募集(海外募集)及び当社普通株式の日本国内における売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行うことを決議しております。

公募による新株式発行の発行株式総数は184,900,000株であり、国内一般募集株数86,000,000株及び海外募集株数98,900,000株(海外引受会社の買取引受けの対象株数86,000,000株及び海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数12,900,000株)を目標に募集を行いますが、その最終的な内訳は、需要状況等を勘案した上で発行価格等決定日に決定されます。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

## 2 オーバーアロットメントによる売出し等について

当社は、2014年7月3日(木)開催の取締役会において、本件第三者割当増資とは別に、国内一般募集及び海外募集を行うことを決議しておりますが、国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主から12,900,000株を上限として借入れる当社普通株式の日本国内における売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。本件第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が上記当社株主から借入れた株式(以下、「借入れ株式」という。)の返却に必要な株式を野村證券株式会社に取得させるために行われます。

また、野村證券株式会社は、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2014年8月12日(火)までの間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、野村證券株式会社は、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴い安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数(以下、「取得予定株式数」という。)について、野村證券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われな場合があります。

野村證券株式会社が本件第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、野村證券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

なお、シンジケートカバー取引及び安定操作取引については、野村證券株式会社は、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びみずほ証券株式会社と協議の上、これらを行います。

## 3 調達資金の使途について

国内一般募集、海外募集及び本件第三者割当増資(以下、「本件募集」と総称する。)による調達資金は、自己資金とともに、プロテクティブ社の買収のための資金に全額を充当する予定です。当社は、2014年6月4日開催の取締役会において、本買収について決議し、プロテクティブ社との間で、2014年6月4日付で、本買収のために設立した当社の米国子会社との間の合併に関する契約を締結いたしました。

### (1) プロテクティブ社の概要

商号	: Protective Life Corporation
本店の所在地	: 2801 Highway 280 South Birmingham, Alabama
代表者の氏名	: John D. Johns (Chairman, President and Chief Executive Officer)
資本金の額	: 44,388千米ドル(連結:2013年12月31日現在)
純資産の額	: 3,714,794千米ドル(連結:2013年12月31日現在)
総資産の額	: 68,784,107千米ドル(連結:2013年12月31日現在)
事業の内容	: 保険事業及び保険関連事業

プロテクト社の最近3年間に終了した各事業年度の保険料等収入、税引前利益及び純利益(連結:2013年12月31日現在:米国会計基準)

決算期	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
保険料等収入	2,800,140千米ドル	2,814,278千米ドル	2,981,651千米ドル
税引前利益	470,476千米ドル	452,971千米ドル	590,373千米ドル
純利益	315,637千米ドル	302,452千米ドル	393,464千米ドル

プロテクト社と当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	記載すべき資本関係はありません。
人的関係	記載すべき人的関係はありません。
取引関係	記載すべき取引関係はありません。

## (2) 本買収の目的

当社グループでは、中長期経営戦略において、国内生命保険市場でのシェア拡大に向けた成長戦略を展開するとともに、海外生命保険市場での事業展開加速・利益貢献の拡大により、「アジアを代表するグローバル保険グループ」となることを目指してまいりました。

2013～2015年度中期経営計画「Action D」の下、国内生命保険市場においては2013年12月に具体的な成長戦略として「一生涯のパートナー With Youプロジェクト」を策定し、展開を開始しており、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社の買収による新たな市場の開拓に向けた取組みも予定しております。

一方、海外生命保険市場においても、既進出先5カ国(2013年10月に関連会社化したインドネシアのPT Panin Dai-ichi Lifeを含みます。)において、成長加速のための事業ノウハウ(リスク管理、保険数理、チャネル育成、資産運用等)の提供や、人財・資本面での支援等を通じて、各社のバリューアップを図ってきました。2013年12月には、豪州のTALグループ(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd及び同社傘下の子会社の総称)が、豪州生命保険市場においてシェア第一位(2013年12月末時点の保有契約年換算保険料に基づく)になるなど、着実にグローバルな事業展開における実績を挙げてきました。また、アセットマネジメント事業においても、2013年に米国のJanus Capital Group Inc.の関連会社化を実現しております。

本中期経営計画「Action D」においては、海外生命保険事業について、地域別・成長段階別に分散の利いた事業ポートフォリオの構築に資するよう、先進国市場への進出も視野に入れておりました。特に米国は、先進国でありながらも人口増加等に支えられ堅調な経済成長が続いており、また優秀な専門人財・経営ノウハウの享受を期待できる有望な市場と捉えてきました。

プロテクト社は1907年に創業し、米国の個人保険・個人年金市場において確固たる地位を有しており、当社と同様にお客さま志向を経営理念として掲げ続け、収入・利益両面において安定的な成長を遂げてきました。

今回の取組みによって、当社は日本及びアジア・パシフィック地域に加え、米国生命保険市場に本格的に進出することとなります。本買収を「アジアを代表するグローバル保険グループ」を目指す上での一大橋頭堡と位置付け、今後、成長加速と大胆な事業展開を図ってまいります。

## (3) 本買収の概要

### 本買収の方法

本買収は、本買収のために設立された当社の米国における100%子会社であるDL Investment (Delaware), Inc.(以下、「DLI社」という。)とプロテクト社を合併させる、米国における友好的買収の際に一般的に用いられる「逆三角合併」と呼ばれる方法により行われ、合併後の存続会社はプロテクト社となります。この手続きを通じて当社は、プロテクト社の既存株主へ現金対価を支払うことにより、プロテクト社の100%の株式を取得いたします。

#### 本買収の時期

2014年12月から2015年1月頃に成立する見込みではありますが、本買収は、2014年8月から2014年9月頃の開催が想定されるプロテクト社の株主総会において承認が得られること及び規制当局の許認可その他の必要な手続きが完了すること等を条件に成立いたします。

本買収により取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

#### ア．取得する株式の数

81,543,601株 ( 1 )

( 1 ) 2014年6月4日時点の完全希薄化ベースの株式数を基準としております(本買収に伴う株式関連報酬の精算による希薄化等を反映)。

#### イ．取得価額

買収金額は約5,708百万米ドル(約5,822億円)、1株当たり70米ドル(7,140円)となる見込みであります。なお、本買収にあたっては、外部のアドバイザー等に支払う特定の報酬・手数料等の発生が見込まれております。( 2 )

( 2 ) ( )内に記載した円貨額は、1米ドル=102円による換算額であります。

#### ウ．取得後の持分比率

100%

#### (4) 本買収に関するリスク

本買収に関するリスクにつきましては、後記「第三部 参照情報 第2 参照書類の補完情報 「事業等のリスク」(2) 進行中であるプロテクト社の買収に係るリスク」をご参照下さい。

#### (5) 本買収に関する訴訟

本買収に関して、プロテクト社の株主より、プロテクト社、同社の取締役及び当社等に対して、複数の訴訟が米国において提起されています。これらの訴訟では、プロテクト社の取締役に本買収につき忠実義務違反等があったとして、本買収の差止等が請求されていますが、プロテクト社及び当社はこれらの主張について理由がないものと考えており、全面的に争う方針です。

#### 4 英文目論見書におけるプロテクト社の買収に関する財務情報の記載について

国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しと同時にされる海外募集のための英文目論見書(以下、「英文目論見書」という。)には、プロテクト社の連結要約財務情報及び当社の未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報が記載されており、その内容は以下のとおりです。

#### (1) プロテクト社の連結要約財務情報

以下の表は、2009年、2010年、2011年、2012年及び2013年12月31日時点又は同日に終了した連結会計年度に係るプロテクト社の連結要約財務情報です。プロテクト社は米国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、「米国会計基準」という。)に従って財務諸表を作成しています。(注:下記の表中に記載された数値のうち、円貨で表示されたものは、英文目論見書には記載されておらず、本書においてのみ参考のために記載したものであり、2013年12月30日の米ドルと円の為替相場である1米ドル105.39円により換算しています。)



## 12月31日に終了した年度

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
(1株当たりの金額を除き、千円ドル及び百万円)						
損益計算書情報:						
保険料及び手数料等収入	\$2,689,699	\$2,625,394	\$2,800,140	\$2,814,278	\$2,981,651	/314,236
出再保険料	(1,527,053)	(1,408,340)	(1,394,675)	(1,345,836)	(1,377,195)	(145,142)
出再保険料控除後の保険料 及び手数料等収入	1,162,646	1,217,054	1,405,465	1,468,442	1,604,456	169,093
資産運用収益(純額)	1,665,036	1,683,676	1,820,643	1,862,332	1,918,081	202,146
資産運用実現利益(損失):						
金融派生商品収益(費用)	(177,953)	(138,249)	(155,251)	(238,480)	188,131	19,827
その他運用収益(費用)	300,194	154,366	234,915	231,035	(123,537)	(13,019)
一時的ではない減損損失	(227,770)	(75,341)	(62,332)	(66,188)	(10,941)	(1,153)
その他の包括利益に 認識された額(税引前)	47,725	33,831	14,890	7,302	(11,506)	(1,212)
減損損失(純額)	(180,045)	(41,510)	(47,442)	(58,886)	(22,447)	(2,365)
その他収益	298,148	222,418	307,812	358,563	394,315	41,556
経常収益	3,068,026	3,097,755	3,566,142	3,623,006	3,958,999	417,238
保険金等支払金及び 事業費合計	2,685,841	2,762,983	3,095,666	3,170,035	3,368,626	355,019
法人税等	133,048	109,903	154,839	150,519	196,909	20,752
当期純利益	249,137	224,869	315,637	302,452	393,464	41,467
差引:非支配株主に係る 当期純利益(損失)		(445)	245			
普通株主に係る当期純利益	\$249,137	\$225,314	\$315,392	\$302,452	\$393,464	/41,467
1株当たり情報:						
1株当たり継続事業からの 当期純利益金額	3.10	2.60	3.70	3.73	4.96	522.73
1株当たり普通株主に係る 当期純利益金額 *1	3.10	2.60	3.70	3.73	4.96	522.73
期中平均株式数	80,488,694	86,567,069	85,208,612	81,066,338	79,395,622	79,395,622
潜在株式調整後1株当たり 継続事業からの当期純利益 金額	3.07	2.57	3.65	3.66	4.86	512.19
潜在株式調整後1株当たり 普通株主に係る当期純利益 金額 *1	3.07	2.57	3.65	3.66	4.86	512.19
潜在株式調整後の期中平均 株式数	81,249,265	87,675,857	86,475,229	82,723,016	80,925,713	80,925,713
1株当たり配当金	0.48	0.54	0.62	0.70	0.78	82.20
1株当たり株主資本	23.47	33.17	45.45	59.06	47.28	4,982.83

12月31日現在

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
	(千米ドル及び百万円)					

## 貸借対照表情報:

総資産	\$41,583,551	\$46,803,623	\$52,143,369	\$57,384,672	\$68,784,107	7,249,157
ステーブル・バリュー商品 及び年金保険商品勘定合計	13,492,190	13,667,838	13,716,358	13,169,022	13,684,805	1,442,241
ノンリコース債務	575,000	532,400	407,800	586,000	562,448	59,276
有利子負債	1,644,852	1,501,852	1,520,000	1,400,000	1,585,000	167,043
劣後債	524,743	524,743	524,743	540,593	540,593	56,973
株主資本	2,008,929	2,841,188	3,711,517	4,615,183	3,714,794	391,502

\*1: 1株当たり当期純利益は、プロテクティブ社の普通株主に係る当期純利益金額を、様々な繰延報酬プランの下で発行され得る株式を含む当該連結会計期間の発行済普通株式の加重平均数で除して算定しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、プロテクティブ社の普通株主に係る当期純利益金額を当該連結会計期間の発行済普通株式及び希薄化潜在普通株式(当該株式が希薄化防止効果を有しないと仮定し、様々な株式報酬プラン及び株式購入契約の下で発行され得る株式を含む。)の加重平均数で除して算定しています。

## (2) 当社の未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報

2014年3月31日に終了した連結会計年度に係る当社の未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報

以下の未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報は、説明の目的のためにのみ作成されています。未監査のプロ・フォーマ要約連結貸借対照表は、本買収が2014年3月31日に生じたという仮定に基づいており、また、未監査のプロ・フォーマ要約連結損益計算書では、本買収が2013年4月1日に生じたという仮定に基づいているため、未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報は、当社が本買収を完了した後の将来の財政状態や経営成績を示すものではありません。従って、将来の結果は、下記「第三部 参照情報 第2 参照書類の補完情報 事業等のリスク」に記載されたものを含む、様々な要因により、未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報で反映された結果と大きく異なる可能性があります。また、本買収の一環として当社の完全子会社として設立されたDL Investment (Delaware), Inc. (以下、「DLI社」という。)に関する調整は、影響が軽微であることから、未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報に反映していません。

当社は、当社の想定が本買収の重要な影響を表すための合理的な基礎になっており、プロ・フォーマ調整はかかる想定を適切に表しており、未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報に適切に適用されていると考えています。未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報は、米国証券取引委員会が定めるレギュレーションS-Xに基づいておらず、当社の独立監査人のレビュー基準に定められた手続を経ておりません。

未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報は、本買収の後に起こりうる将来事象(本買収による事業上のシナジー及び保険事業に係る収入増加の影響を含みますが、これらに限られません。)を反映していません。

未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報に関するリスクの詳細については、下記「第三部 参照情報 第2 参照書類の補完情報 事業等のリスク (2) 進行中であるプロテクティブ社の買収に係るリスク 7) 未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報に関するリスク」をご参照下さい。

## 未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報

2014年3月期	2013年12月期					新株式の発行及 びプロテクティ ブ社の買収によ る調整	投資と資本の 相殺を含む 連結調整	2014年3月期 未監査の プロ・フォーマ 要約連結貸借対 照表	
	当社 連結財務情報 (日本会計基 準)	プロテクティ ブ社 連結財務情報 (米国会計基 準)	プロテクティ ブ社 買収会計の適 用 による調整そ の他	プロテクティ ブ社 買収会計等調 整後 連結財務情 報*1	プロテクティ ブ社 為替換算後 連結財務情 報*1				
(百万円)	(千米ドル)					(百万円)			
有価証券	/31,203,581	\$49,402,014	(\$29,324)	ウ .a.(i) ( ) ( )	\$49,372,690	/5,203,388	/582,221	ウ .a. ( ) ( )	/36,406,969
無形固定資産 *2	210,053	3,689,662	(1,148,662)	ウ .a.(i) ( ) ( )	2,541,000	267,796	116,154	ウ .a. ( ) ( )	594,003
のれん *2	77,108	105,463	(105,463)	ウ .a.(i) ( ) ( )			116,154	ウ .a. ( ) ( )	193,262
資産の部合計	37,705,176	68,784,107	(1,639,564)	ウ .a.(i) ( ) ( )	67,144,543	7,076,363	250,000	ウ .a. ( ) ( )	44,565,472
保険契約準備金	33,327,552	31,331,140	(2,820,693)	ウ .a.(i) ( ) ( )	28,510,447	3,004,716			36,332,268
負債の部合計	35,757,563	65,069,313	(2,347,085)	ウ .a.(i) ( ) ( )	62,722,228	6,610,296			42,367,859
純資産の部合計	1,947,613	3,714,794	707,521	ウ .a.(i) ( ) ( )	4,422,315	466,067	250,000	ウ .a. ( ) ( )	2,197,613

2014年3月期	2013年12月期					新株式の発行及 びプロテクティ ブ社の買収によ る調整	投資と資本の 相殺を含む 連結調整	2014年3月期 未監査の プロ・フォーマ 要約連結損益計 算書		
	当社 連結財務情報 (日本会計基 準)	プロテクティ ブ社 連結財務情報 (米国会計基 準)	プロテクティ ブ社 買収会計の適 用 による調整 その他	プロテクティ ブ社 買収会計等調 整後 連結財務情 報*1	プロテクティ ブ社 為替換算後 連結財務情 報*1					
(百万円)	(千米ドル)					(百万円)				
保険料等収入	/4,353,229	\$1,604,456	\$1,346,829	ウ .a. ( ) ( )	\$2,951,285	/311,035			/4,664,264	
経常利益	304,750	590,373	(131,949)	ウ .a.(i) ( ) ( )	458,424	48,313	(/5,807)	ウ .a. ( ) ( )	347,256	
税金等調整前当期純利 益	147,010	590,373	(131,949)	ウ .a.(i) ( ) ( )	458,424	48,313	(5,807)	ウ .a. ( ) ( )	189,516	
当期純利益	77,931	393,464	(85,766)	ウ .a.(i) ( ) ( )	307,698	32,428	(5,807)	ウ .a. ( ) ( )	104,552	
	(円)									(円)
1株当たり当期純利益 金額	78.58									89.89
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	78.54									89.82
自己資本利益率 (ROE)	4.3%									5.1%

\*1: 「プロテクティブ社為替換算後連結財務情報」欄の数値は、「プロテクティブ社買収会計等調整後連結財務情報」の数値を日本円に換算し、百万円未満の端数の影響を調整して算出されています。

\*2: 「無形固定資産」の金額には「のれん」の金額が含まれています。

## 未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報の注記

## ア. プロテクティブ社の買収

本買収に関する詳細な情報については、前記「3 調達資金の用途について」をご参照下さい。

## イ. 表示の基礎

### a. 会計基準

当社は日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、「日本会計基準」という。)を採用して連結財務諸表を作成しています。プロテクト社は米国会計基準を採用して連結財務諸表を作成しています。未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報を作成するための調整項目においては、日本会計基準及び米国会計基準の差異に起因するものが含まれます。

### b. 会計期間

当社の会計期間は4月1日に開始し、翌年3月31日に終了します。プロテクト社の会計期間は1月1日に開始し、12月31日に終了します。

未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報においては、当社の財務情報に関しては2014年3月期の連結貸借対照表及び連結損益計算書に基づき、プロテクト社の財務情報に関しては2013年12月期の連結貸借対照表及び連結損益計算書に基づき作成しています。

未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報は、未監査のプロ・フォーマ要約連結貸借対照表と未監査のプロ・フォーマ要約連結損益計算書により構成されます。未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報は、貸借対照表及び損益計算書の一定の科目について、本買収の影響が含まれています。未監査のプロ・フォーマ要約連結貸借対照表は、本買収が2014年3月31日に実行されたという仮定のもとに、以下にその詳細を記載する一定の調整を適用した上で、当社の2014年3月31日の連結貸借対照表とプロテクト社の2013年12月31日の連結貸借対照表を合算したものにに基づき作成されています。未監査のプロ・フォーマ要約連結損益計算書は、本買収が2013年4月1日に実行されたという仮定のもとに、以下にその詳細を記載する一定の調整を適用した上で、当社の2014年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書とプロテクト社の2013年12月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書を合算したものにに基づき作成されています。

未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報の作成に使用された当社及びプロテクト社のそれぞれの連結貸借対照表及び連結損益計算書は、以下の情報に基づいています。

- ・当社が、2014年6月24日に関東財務局長に提出した有価証券報告書に含まれる2014年3月31日に終了する連結会計年度に係る監査済連結貸借対照表及び連結損益計算書
- ・英文目論見書に含まれる、プロテクト社の2013年12月31日に終了する連結会計年度に係る監査済連結貸借対照表及び連結損益計算書

### c. 為替換算

当社の連結財務諸表は円建てであり、プロテクト社の連結財務諸表は米ドル建てです。

プロテクト社の公表されている連結財務諸表は米ドル建てであることから、2013年12月30日の米ドルと円の為替相場を採用し、1米ドルを105.39円として、未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報の円への換算を行っています。

## ウ. プロ・フォーマ調整

### a. 買収会計における取得原価配分

当社は、プロテクト社の全ての発行済株式の取得の対価の一部に充当するため、本件募集を行い、自己資金を合わせ、約5,708百万米ドル(1米ドルを102円にて換算すると約5,822億円)の現金をプロテクト社の株主に支払う予定です。

プロテクト社の全ての発行済株式の取得に際しては、当社はDLI社を設立しており、プロテクト社を存続会社とする逆三角合併を行う予定です。DLI社及びプロテクト社は米国に所在していることから、未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報を作成する目的では、企業結合に係る会計処理としては米国会計基準を採用します。米国会計基準におけるASC805「企業結合」では、DLI社を取得者及びプロテクト社を被取得者と仮定し、企業結合において取得する資産及び引き受ける負債は公正価値により評価し、識別可能純資産額と取得対価額との差額は、のれんに計上されます。

未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報は、本買収により当社が取得することとなる資産及び引き受けることとなる負債の暫定的な評価を含んでいます。当社が取得する資産及び引き受ける負債の実際的评价是、本買収が完了したときに日本会計基準及び米国会計基準に基づきなされるものであるため、未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報に含まれる情報とは大きく異なる可能性があります。プロテクトティブ社の連結貸借対照表日後の資産及び負債の変動、当該資産及び負債の市場価格の変動並びに為替相場の変動等の要因により、資産及び負債の暫定的な評価と本買収の完了後の当該資産及び負債の評価の間に重大な差異が生じることがあります。そのため、本買収が完了した後に実施される取得原価配分は、英文目論見書の日付現在において使用可能な情報に基づく未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報のために実施される仮の取得原価配分と大きく異なる可能性があります。

取得原価配分による主なプロ・フォーマ調整は、投資、のれん、Value of Business Acquired (VOBA)、及びその他です。

#### ( ) 投資

未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報の作成目的において実施された取得原価配分に基づき、プロテクトティブ社の2013年12月31日現在の資産及び負債は、公正価値により評価されます。公正価値により評価されたプロテクトティブ社の2013年12月31日現在の投資の概要は以下のとおりです。

##### ・純資産への影響

プロテクトティブ社の2013年12月31日現在の監査済連結貸借対照表に計上されている保有有価証券、プロテクトティブ社の発行する劣後債、債権(貸付金等)及び債務(借入金等)について、公正価値で再評価するための調整を行った結果、純資産の部合計が増加しています。

##### ・損益への影響

未監査のプロ・フォーマ要約連結損益計算書の作成目的においては、本買収が2013年4月1日に実行されたという仮定に基づいているため、投資の公正価値による評価が当該投資の償却原価の適用に与える影響、及び投資の公正価値による評価が当該投資の減損損失の計上に与える影響に関する調整を行っています。買収会計の下で投資の評価額が増加したことにより、公正価値評価後の投資の償却額が増加した結果、当期純利益は減少しています。プロテクトティブ社の2013年12月31日に終了する連結会計年度の監査済連結損益計算書に計上される減損損失については、買収会計の下で投資が既に公正価値で評価されているため、当該減損損失を消去しており、当該調整は当期純利益の増加要因となっています。

未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報の作成目的において採用した公正価値においては、観察可能でないインプットを使用した評価が含まれます。そのため、英文目論見書の日付後において、当該公正価値が観察可能となった場合や観察可能なインプットを使用した評価に変更された場合に、採用される公正価値が大きく異なる可能性があります。

#### ( ) のれん

未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報の作成目的において実施された取得原価配分に基づくのれんの金額は以下のとおりです。

	(百万円)
買収会計等適用後のプロテクティブ社の資産額	7,076,363
買収会計等適用後のプロテクティブ社の負債額	6,610,296
買収会計等適用後のプロテクティブ社の純資産額	466,067
取得対価額	582,221
<u>のれん</u>	<u>116,154</u>

未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報を作成する目的で実施された取得原価配分においては、VOBA（以下で定義する。）以外の無形資産の認識を行っていません。本買収が成立した日における実際の取得原価配分においては、VOBAに加え、無形資産の認識が行われる可能性があるため、認識されるのれんの金額が大きく異なる可能性があります。

VOBAの概要は、下記( ) Value of Business Acquired (VOBA)をご参照下さい。

プロテクティブ社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成されており、企業会計基準委員会の実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき適用される一定の調整を除き、未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報の作成のために使用されております。企業会計基準委員会の実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」は、のれんに係る調整を含む一定の調整を経た海外連結子会社の米国会計基準に基づく会計処理により作成された監査済連結財務諸表を用いることを許容しています。

未監査のプロ・フォーマ要約連結損益計算書においては、上記ののれんの金額を20年間にわたって定額法により償却を行ったという仮定に基づき、1年間ののれんの償却額である5,807百万円に関する調整を行っています。

( ) Value of Business Acquired (VOBA)

本買収に関連して認識されるVOBAは、プロテクティブ社が2013年12月31日現在保有している保険契約の価値から構成されており、プロテクティブ社が2013年12月31日現在保有している保険契約が将来生み出す利益の現在価値を見積もることにより算定されています。VOBAの価値を算定する際には、プロテクティブ社が2013年12月31日現在保有している保険契約の商品種目別の将来キャッシュフローの保険数理上の見積りを基礎としており、将来の保険料、保険金、解約率、契約維持費及びその他の要素を加味しています。なお、当社は、外部評価機関によるVOBAの算定額も参照し、未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報に計上されるVOBAの金額を見積もっています。

VOBAの算定に際しては、保険契約から生じる将来の利益の見積りを基礎としていることや未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報の作成目的における見積りの時点と本買収の完了後に実施される取得原価配分の時点が異なることから、本買収の完了後に実際に実施される取得原価配分において算定されるVOBAの金額と未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報の作成目的において採用されたVOBAの金額は大きく異なる可能性があります。

未監査のプロ・フォーマ要約連結貸借対照表において、プロテクティブ社の2013年12月31日現在の監査済連結貸借対照表に計上されているVOBAを消去し、2013年12月31日現在の保有契約に起因するVOBAである2,541百万米ドルを含めています。未監査のプロ・フォーマ要約連結損益計算書において、プロテクティブ社の2013年12月31日に終了する連結会計年度の監査済連結損益計算書に含まれるVOBAの償却額を消去し、2013年12月31日現在の保有契約に起因するVOBAの償却額を含めています。既存のVOBA及び繰延契約獲得費(Deferred Policy Acquisition Costs)に代わって新たに計上されるVOBAの償却額は、プロテクティブ社の2013年12月31日現在の監査済連結貸借対照表に計上されている既存のVOBA及び繰延契約獲得費(Deferred Policy Acquisition Costs)の償却合計額を下回るため、これら償却額の調整は、当期純利益の増加要因となっています。

( ) その他

未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報を作成する目的で実施された取得原価配分に基づき、未監査のプロ・フォーマ要約連結貸借対照表において、プロテクト社の2013年12月31日現在の監査済連結貸借対照表に計上されている繰延契約獲得費(Deferred Policy Acquisition Costs)、未経過収益負債(Unearned Revenue Liability)、及び一部の責任準備金を消去しています。未監査のプロ・フォーマ要約連結損益計算書においては、プロテクト社の2013年12月31日に終了する連結会計年度の監査済連結損益計算書に含まれる繰延契約獲得費(Deferred Policy Acquisition Costs)及び未経過収益負債(Unearned Revenue Liability)の償却額も消去しています。

b. 新株式の発行及びプロテクト社の株式の取得

当社は、本件募集において、普通株式の発行により2,500億円を調達するとともに、自己資金と合わせ、約5,708百万米ドル(1米ドルを102円にて換算すると約5,822億円)のプロテクト社の株式を取得する予定です。そのため、未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報を作成する目的において、有価証券、資産の部合計及び純資産の部合計の増加要因となる調整を行っています。

c. 取得関連費用

本買収において、当社及びプロテクト社は取得関連費用を支出する予定です。しかし、未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報を作成する目的において、取得関連費用は一時的な費用であるため、取得関連費用に関する調整は反映していません。

d. 本買収に関連する追加報酬

本買収に関し、プロテクト社が締結した契約において、プロテクト社の役員及び従業員に対する追加報酬が規定されています。当該契約により、本買収が成立した後に、プロテクト社の役員及び従業員に対する追加報酬の支払いがなされる予定ですが、未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報を作成する目的において、当該追加報酬は一時的な費用であるため、当該追加報酬に関する調整は反映していません。

e. 表示科目の組替

当社は日本会計基準を採用し、プロテクト社は米国会計基準を採用していることに起因する表示における差異があります。

未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報は当社の監査済連結財務諸表の表示科目を基礎としています。そのため、プロテクト社の監査済連結財務諸表に対して再保険に関連する組替処理を行っています。

## (3) その他の未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報

## 未監査の1株当たりプロ・フォーマ利益の情報

未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報における1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、並びにそれらの算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報は、当社が本件募集により2,500億円を調達し、172百万株を2014年3月31日に終了する連結会計年度の期首に発行したという仮定のもとで、算定されています。

本件募集によって発行される実際の株式数は、未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報の計算で使用される株式数と大きく異なる可能性があります。

1株当たり情報	当社 連結財務情報	未監査のプロ・フォーマ 要約連結財務情報
	(百万円)	
2014年3月31日に終了する連結会計年度の 当期純利益金額	/77,931	/104,552
	(百万株)	
2014年3月31日に終了する連結会計年度の 期中平均株式数	991	1,163
2014年3月31日に終了する連結会計年度の 潜在株式調整後期中平均株式数	992	1,164
	(円)	
2014年3月31日に終了する連結会計年度の 1株当たり当期純利益金額	78.58	89.89
2014年3月31日に終了する連結会計年度の 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78.54	89.82

## 自己資本利益率(Return on Equity: ROE)の情報

未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報における自己資本利益率の算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、自己資本は純資産の部合計より新株予約権及び少数株主持分を控除した金額であり、期中平均自己資本は期首と期末の自己資本の残高を単純平均したものを使用しています。

また、未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報の自己資本の当期首残高は、本件募集が期首に実行されたとの仮定の下で算定しています。

	当社 連結財務情報	未監査のプロ・フォーマ 要約連結財務情報
	(百万円)	
2014年3月31日に終了する連結会計年度の 当期純利益金額	/77,931	/104,552
2014年3月31日に終了する連結会計年度の 期中平均自己資本	1,794,549	2,044,549
自己資本利益率(ROE)	4.3%	5.1%



### 第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

### 第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部 【参照情報】

### 第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第112期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月24日関東財務局長に提出

#### 2 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成26年7月3日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月25日に関東財務局長に提出

#### 3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成26年7月3日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を平成26年7月3日に関東財務局長に提出

（注） なお、発行価格等決定日に本3の臨時報告書の訂正報告書が関東財務局長に提出されます。

### 第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書に記載された「対処すべき課題」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成26年7月3日）までの間において変更及び追加はありません。下記「対処すべき課題」は当該「対処すべき課題」を一括して記載したものであります。

また、参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成26年7月3日）までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。下記「事業等のリスク」は当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については\_\_\_\_\_ 〇で示しております。

なお、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、以下の「対処すべき課題」及び「事業等のリスク」に記載されたものを除き、本有価証券届出書提出日（平成26年7月3日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もありません。

#### 「対処すべき課題」

当社グループは、企業価値を創造していく枠組みを「D S R経営」と銘打ち、この枠組みに沿って、ステークホルダーの皆さまのご期待に応える持続的な成長を目指してまいります。具体的な取組みとして、中期経営計画「Action D」の基本戦略である4つの柱に基づき、グループを挙げた更なる飛躍への挑戦と持続的成長の実現に取り組んでまいります。

(1) ステークホルダーの期待に応える成長の実現 (Dynamism)

多様化するマーケットやお客さまニーズに柔軟かつ的確に応えるべく、以下の取組みを進めてまいります。

1) 国内生保市場でのシェア拡大に向けた成長戦略の実践

中核事業である当社営業職員(生涯設計デザイナー)による生命保険販売のビジネスモデル改革として、当社の組織力を活かした均一かつ高品質のコンサルティング・サービスのご提供やお客さまフォロー体制の強化により、他社との差別化を図ってまいります。また、第三分野や個人貯蓄といった成長分野への経営資源投下を行うとともに、当社グループの未開拓市場の取込みに向けた最適な商品及びチャネルの開発を進めてまいります。

2) 海外生保市場での事業展開加速、利益貢献の拡大

当社グループの成長の牽引役として、既進出国におけるバリューアップと新規市場への展開に取り組んでまいります。新規市場への展開にあたっては、従来のアジア・パシフィック地域を中心とした取組みに加え、より地域分散された海外事業ポートフォリオの構築を意識して取組み、海外生保事業全体のグループ利益貢献度を高めてまいります。

3) 資産運用分野での利益貢献の拡大

アセットマネジメント事業での利益成長の追求と生命保険会社として期待される資産運用機能・金融仲介機能の発揮等による運用収益の向上を図ってまいります。

(2) ERM(注1)の推進によるグローバル大手生保に伍する資本水準の確保、及び資本効率・企業価値の向上(Discipline)

長期間に亘り安心の絆を提供し続けるという当社グループの使命を果たすべく、グローバルな保険グループにも伍する万全な健全性の確保に取り組んでまいります。また、収益性の高い事業への更なる投資、収益性の低い事業における資本効率の向上を図ることで、エンベディッド・バリュー(注2)や利益の拡大を目指してまいります。なお、グループリスク管理態勢の高度化に向けた取組みも進めてまいります。

(3) 成長を支えるグループ運営態勢の進化(Dimension)

今後の当社グループの成長加速を推進すべく、グループ経営本部の下で、グループ経営管理機能の高度化を図り、グループシナジーの創出と事業の複線化に対する機動的かつ適切な対応を推進してまいります。また、グループコンプライアンス態勢、グループ業務監査態勢の構築に向けた取組みを進めてまいります。

(4) グローバル競争時代に相応しい人財価値の向上(Diversity)

前述の戦略を実現すべく、均一かつ高品質のコンサルティング・サービスのご提供に向けた人財育成を強化するとともに、「ダイバーシティ&インクルージョン」(注3)を推進してまいります。また、当社グループの海外事業展開を支える、グローバル競争時代に相応しい人財の育成に取り組んでまいります。

当社グループは、グループビジョン「いちばん、人を考える会社になる。」を全従業員の道標として、「いちばん、品質の高い会社」、「いちばん、生産性の高い会社」、「いちばん、従業員の活気あふれる会社」、「いちばん、成長する期待の高い会社」の実現に向けて、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

(注1) ERM(Enterprise Risk Management)

リスクの種類・特性を踏まえ、「利益・資本・リスク」の状況に応じた戦略を策定し、資本効率・企業価値の向上を目指す取組みをいいます。

(注2) エンベディッド・バリュー(Embedded Value)

貸借対照表上の純資産の部の金額に必要な修正を加えた「修正純資産」と、保有契約から生じる将来の税引後利益(法定の責任準備金積立を前提とし、一定水準の資本を維持する費用を控除した後の利益)の現在価値である「保有契約価値」を合計したものであり、株主に帰属する企業価値を表す指標の一つです。

(注3) ダイバーシティ&インクルージョン

人財の多様性(ダイバーシティ)を互いに受容(インクルージョン)することで、新たな価値を創造し、グループの持続的成長を支える取組みをいいます。特に、女性の活躍推進に向けた「ポジティブアクション」を加速しており、社会からも高く評価されています。

## 「事業等のリスク」

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられるリスクは、主に以下のとおりであります。

これらのリスクを認識した上で、リスクの発生の回避に向けた対応を推進するとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努めております。

なお、本項における将来に関する事項は、別段の表示がない限り、本書提出日現在において当社及び当社グループが判断したものであります。

### (1) 事業に係るリスク

#### 1) 国内外の金融市場・経済情勢の悪化が当社の事業・業績に悪影響を及ぼすリスク

当社グループの業績は、国内外の金融市場や経済状況に大きく影響されるものであります。一般的に、世界的な経済・金融危機、国内外における信用懸念の発生、株式・不動産等資産価格の下落、政局不安等は、金融資本市場の不安定さを増すとともに主要な経済圏及び金融市場のパフォーマンスに対する期待を減退させる要因となります。

日本経済は、日本銀行によるデフレ脱却を目指した大胆な金融緩和や景気を刺激する経済政策が実行されるとの期待の高まり等から、株価等の市況が好転し、これによる企業や個人のマインド改善が景気の押し上げ要因になっています。一方で、デフレ脱却の成否や財政悪化懸念、消費税率の引き上げによる消費意欲の減退等日本経済の先行きは依然不透明な状況にあるといえます。仮に、日本経済が再び減速することとなった場合、当社の保険商品への需要が低下する可能性や、個人保険の解約・失効率が上昇するおそれがある他、低金利や株価下落により資産運用収益の悪化等、当社グループの財務内容及び業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 2) 保有株式の価値減少に係るリスク

国内株式市場を含むグローバル金融市場は、世界的な経済・金融危機により大きく変動します。経済危機及び主要経済大国における景気回復見通しの不透明感等を起因として株価が急落する場合、有価証券評価損・売却損の増加及び有価証券含み益・売却益の減少を通じて当社の資産運用収支、純資産及びソルベンシー・マージン比率(通常の前測を超えて保険金等の支払等が発生するリスクに備えて保険会社の「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標の一つ)等を著しく悪化させ、当社の財務内容に悪影響を与える可能性があります。なお、その他有価証券評価差額金は、当社の純資産と支払い余力及びソルベンシー・マージン比率に影響を与えません。

株式市場の著しい低迷及び経済状況の悪化による保有株式の価値減少に係るリスクに備えるため、株式残高については市場動向に留意しつつ適宜デリバティブも活用してリスク・コントロールを実施しております。また、必要に応じて準備金の取崩しを行っております。例えば、当社は2009年3月期、2011年3月期及び2012年3月期に価格変動準備金(注1)を取り崩しました。日本においては株式市場や景気が好転しつつありますが、今後、仮に、国内外の経済状況及び株式市場の悪化が続く場合、将来、当社に更なる重大な損失をもたらす、当社の財務内容に重大な悪影響を与える可能性があります。

(注1) 価格変動準備金とは、保険業法に基づき、株式等の価格変動の大きい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に積み立てている準備金をいいます。

### 3) 金利変動に係るリスク

当社では、保険契約の引受けによって生じる負債に見合った運用資産を適切に管理するため、長期的な資産・負債間のバランスを考慮しながら安定的な収益の確保を図ることを目的として、資産・負債総合管理(Asset Liability Management。以下、「ALM」という。)を行っておりますが、日本国債の流動性の大幅な低下や金利の乱高下といった大幅な市場環境の変動等が起きた場合には、当社の財務内容及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

また、当社ではALMの考え方に基づき保有債券のデュレーション(残存期間)を長期化させる努力をしておりますが、契約者に対して負う当社の債務のデュレーションは未だ運用資産よりも長期であることから、このような負債と資産のデュレーションのアンマッチ(不一致)による金利変動リスクを有しております。金利の低下局面では、より低い金利水準を求めて期限前償還又は繰上返済される債券や貸付及び満期を迎えて償還される資産を再投資した際の運用利回りは従来より低くなるため、当社の平均運用利回りは低下いたします。既契約の保険料が原則として変わらない一方、このような低い金利水準により当社の資産運用ポートフォリオの利回りが低下することで、当社の収益性及び長期的な事業運営能力が重大な悪影響を受ける可能性があります。例えば、平成初期の円金利水準の著しい下落は、当社の資産運用ポートフォリオの平均利回りが既契約の保険料率の設定に用いた予定利率を下回る現象、いわゆる「逆ざや」を招きました。近年では、満期、解約、失効、転換を受け予定利率の高い過去の契約が減少していることや予定利率の低い新契約を獲得していること、2008年3月期より追加的な責任準備金の積立てを行っていること等により平均予定利率が低下しております。その後、資産運用利回りの上昇により当社は逆ざやを減らし、2014年3月期には順ざやとなりました。しかし、国内外の景気の悪化、不動産価格及び株価の下落、当社の貸出先の経営状況及び世界の経済環境の変動等に起因し、当社の資産運用ポートフォリオの運用利回りが低下する場合には、再び逆ざやとなる可能性があります。

逆に、日本銀行による物価目標の設定の影響や財政悪化懸念等により、金利が今後上昇する局面も考えられますが、資産運用利回りが上昇することにより当社の資産運用ポートフォリオの収益力を向上させることができる一方で、保険契約者がより高収益の資産運用手段を求めることにより保険契約の解約が増える可能性があります。更に、金利上昇時は債券等の価格が下落し、当社の純資産にマイナスの影響を与えます。当社は金利上昇リスクに対応し、会計上、一定のデュレーションマッチングを条件に簿価評価が可能な責任準備金対応債券を積極的に活用することにより、かかる影響を緩和していますが、金利が短期間で大幅に上昇した場合は当社の財務内容及び収益性に重大な影響を与える可能性があります。

### 4) 資産運用ポートフォリオに係るその他のリスク

過去に生じた世界的な経済・金融危機は、米国及び国際信用市場、インターバンク短期金融市場等様々な金融市場において、各種のモーゲージ担保証券・資産担保債券、投資適格債を含むその他の確定利付証券の資産価格の急落と大幅な変動をもたらしました。こうした事象は当社の多額の資産運用ポートフォリオに大きなリスクをもたらす可能性があり、このような状況下においては、当社の保有する資産価値が下落し純資産が毀損する可能性があります。

また、安定的な資産運用収益の獲得は当社の事業運営にとって重要であるため、当社の資産運用ポートフォリオは、国内外の公社債及び株式、貸付金、不動産並びにオルタナティブ投資等幅広い資産区分に分散投資することでリスク抑制的な運営を行っておりますが、以下に掲げる様々なリスクを回避できない可能性があります。

#### a 為替リスク

当社の保有する有価証券には外貨建てのものも含まれております。外貨建ての有価証券とは、主に外国債券(外国の国債・政府機関債・社債等)、外国株式及び証券化商品であります。当社は、保有する外国債券の一定割合について外国為替変動をヘッジしておりますが、主要海外通貨に対して大幅な円高となることによる著しい為替差損等が生じた場合、当社の財務内容及び業績に悪影響を与える可能性があります。

b 信用リスク

当社が保有する債券の発行体の信用力が信用格付けの引下げ等により低下し、債券の市場価格が下落する可能性及び保有する債券の発行体が元金不払い等債務不履行に陥る可能性並びに当社の貸付先の財務内容悪化や信用力低下等による貸付金の評価額が減少する可能性があります。その結果、有価証券評価損の発生、有価証券売却損益・含み損益の悪化、貸倒引当金を上回る損失の発生や引当金の増額が必要となることで、当社の財務内容及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が市場リスクをヘッジするために用いている金利スワップ、為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引についても、カウンターパーティー・リスク(デリバティブ取引等の相手方の信用リスク)を有しており、カウンターパーティーに債務不履行が生じた場合には、有価証券評価損及びその他損失の発生や、有価証券売却益及びその他利益の減少につながる可能性があります。当社の財務内容及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は貸付先の財務内容や信用力が悪化するリスクにさらされており、当該リスクは当社の貸付金ポートフォリオの信用コストを上昇させる可能性があります。すなわち、当社は貸付先に関する評価・見積りに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、日本経済の状況悪化や業種固有の問題等により債務不履行や信用力の低下が発生した場合には、実際に発生する損失が引当金を超過し又は引当金の増額が必要となり、当社の財務内容及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は国内のメガバンクに対して相当量のエクスポージャー(与信等の残高)を有しておりますが、それは主に劣後債と優先出資証券であります。一般的に、これら劣後性証券の価値はシニア債権の価値に比べて、発行体である銀行の信用情報の変化に、より大きく影響を受ける傾向があります。そのため、国内の銀行の信用状況や財務内容が悪化した場合には、有価証券評価損、引当金の増額及びその他損失の発生又は有価証券売却益及びその他利益の減少につながる可能性があります。当社の財務内容及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c 証券化商品に関するリスク

当社は、国内外の住宅ローン等を裏付けとする証券を含む証券化商品を保有しております。信用市場が悪化し、証券化商品の流動性が低下した場合には、当社が保有する証券化商品やその他運用資産の価値が下落し、結果として、当社の財務内容及び業績が重大な悪影響を受ける可能性があります。

d 不動産投資に関するリスク

当社は、営業・投資を目的とする不動産を保有しております。景気低迷により、国内の不動産価格や賃貸料の下落及び空室率の上昇等が生じた場合には、当社の不動産関連収益は減少し、結果として、当社の財務内容及び業績が悪影響を受ける可能性があります。

5) 格付けの引下げ等による財務健全性の悪化等に関するリスク

当社の財務健全性が実際に悪化した又は悪化したと判断された場合、保険契約の解約・払戻しの増加、新契約販売の減少、費用の増加、当社の資産運用・資金調達・資本増強策に関連するその他の問題という形で、当社の事業展開、財務内容及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの悪影響は、日本の保険業界全体における格付けの引下げの可能性、否定的なメディア報道や風評、業績悪化のみならず、実際の当社の格付けの引下げやソルベンシー・マージン比率の大幅な低下によって生じる可能性があります。また、特に他の国内の大手生命保険会社と比較して、当社のソルベンシー・マージン比率が大幅に低下した場合には、当社の事業展開、財務内容及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

当社の財務健全性が実際に悪化した又は悪化したと判断された場合に加え、当社が資金調達を行おうとする資本市場・信用市場が悪化した場合等にも、当社にとって有利な条件で資本増強ができない又は資本増強そのものがないおそれがあり、結果として、当社の事業展開、財務内容及び業績が悪影響を受ける可能性があります。

#### 6) 保険商品の料率設定及び責任準備金の積立ての前提が変動するリスク

当社の収益は、当社商品の料率設定及び責任準備金額の決定に用いる計算基礎率が保険金・給付金等の支払い実績とどの程度一致するか等に大きく影響されます。計算基礎率には、将来の死亡率(予定死亡率)、資産運用収益率(予定利率)、事業費率(予定事業費率)を含みます(詳細については、後記「(参考1) 生命保険料の仕組みについて」をご参照下さい。)。計算基礎率よりも実際の死亡率が高かった場合、資産運用収益が低かった場合、事業費がかかり過ぎた場合には、当社の財務内容及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。近年、当社が販売に力を入れている「第三分野」の保険商品(医療保険、がん保険、介護保険等)の料率設定の計算基礎率は、伝統的な死亡リスクを保障する生命保険商品の計算基礎率に比べて限定的な経験に基づくことが多く、相対的に高い不確実性を内包しております。

当社は、保険業法に基づき、保有契約の責任準備金について定期的に計算を行い、責任準備金の変動分を費用又は収益として計上しております。保険金・給付金等の支払い実績が当初の計算基礎率より多額となる等により責任準備金の積立不足が顕在化した場合、又は環境の変化によって当社の責任準備金の計算基礎率を変更せざるを得ない場合(後記「(3) 保険業界に係るリスク 6) 責任準備金の計算に係る会計基準の変更に関するリスク」をご参照下さい。)においては、当社は責任準備金の積み増しを行うことが必要となる可能性があります。このような積み増しが多額である場合には、当社の財務内容及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

更に、当社連結子会社である第一フロンティア生命保険株式会社を通じて販売している変額年金保険の中には、最低給付の保証を特徴とするものがあります。この保証型商品については、毎四半期に責任準備金を計算し、不足があれば積み増しを行う必要があり、結果として費用が増加し、当社による第一フロンティア生命保険株式会社の自己資本の充実が必要となる可能性があります。同社は、ダイナミックヘッジ(価格変動リスクをヘッジする手法の一つ)の活用や再保険契約の締結等によって最低給付保証に係るリスクのヘッジに努めておりますが、こうした取組みが成功するとは限らず、また、将来において、ダイナミックヘッジが有効に機能しない可能性や、適切な条件で再保険を締結できない又は再保険の締結自体ができない可能性があるとともに、再保険取引についてカウンターパーティー・リスクにさらされております。同社による積み増しが多額である場合には、当社グループの財務内容及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

#### 7) 保険販売が営業職員チャネル等を通じた個人向け生命保険商品に集中しているリスク

当社及び当社連結子会社である第一フロンティア生命保険株式会社の保険料収入においては、個人向け生命保険契約によるものの占有率が高く、個人向け生命保険商品の販売においては、以下に掲げるものを含む様々な要因が影響を及ぼしております。

- ・国内の雇用水準及び家計所得水準
- ・貯蓄の代替商品及び投資商品の相対的な魅力
- ・保険会社の財務健全性、信頼性及びレピュテーションに対する一般的な認識
- ・出生率の動向及び高齢化といった日本の人口構成に影響を与える長期的な人口動態

このような要因の変化等は、個人向け生命保険商品における新契約販売の減少又は既契約の解約・失効の増加をもたらし、当社グループの財務内容及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの個人向け生命保険商品の販売は、主に営業職員チャネルに依存しておりますが、規制緩和により銀行等の金融機関が年金保険等の新たな販売チャネルとして定着し、また、来店型保険ショップ等の乗合代理店が、新たな販売チャネルとして地位を確立し、シェアを拡大しつつあります。このように、今後、新たなチャネルが規制や環境の変化等により、営業職員チャネルに取って代わる程の規模に成長した場合や、企業の事業所におけるセキュリティ強化等の変化を受けて職域販売における営業職員チャネルの有効性が大幅に低下する場合には、当社グループは現在の競争力・収益性と市場シェアの維持という点において課題に直面し、結果として、当社グループの事業展開及び業績が悪影響を受ける可能性があります。

#### 8) 資産の流動性を十分に確保できないリスク

当社が提供する多くの商品は、契約者が積立金の一部を引き出すこと及び契約を解約し解約返還金を受け取ることを認めております。

当社は、今後予想される積立金の引出しや解約の請求、保険金・給付金等の支払い及び金融機関等とのデリバティブ契約に関する担保の差入れ要請に対応するために十分な流動性を提供し維持できるよう、負債の管理と資産運用ポートフォリオの構築をしており、また、流動性を高めるために当座借越契約を締結しております。一方で、不動産、貸付金及び私募債等の一部の資産は一般的に流動性に乏しいものであります。当社が、例えば、不測の引出しや解約、感染症の大流行等の大規模災害により、急遽、多額の現金の支払いを求められる場合、当社の流動資産及び当座借越が無くなり、その他の資産も不利な条件で処分することを強いられる可能性があります。更に、金融市場における混乱は、当社が有利な条件で資産を処分できない又は全く処分できないといった、流動性における危機をもたらす可能性があります。当社が不利な条件での資産の処分を強いられる又は資産を処分できない場合には、当社の財務内容及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 9) 銀行等の販売チャネルでの販売が成功しないリスク

2002年の個人年金保険及びその他商品の銀行窓販の解禁の結果、販売代理店としての銀行は、広範な支店網と巨大な顧客基盤によって、国内の個人向け年金商品の最も重要な販売チャネルとなりました。更に、2007年12月には全ての保険商品の銀行窓販が解禁となり、現在では、国内の銀行と証券会社は販売代理店として全ての保険商品を販売することができるようになっております。

当社は、こうした販売チャネル向けの新しい年金商品等の開発・販売を専門とする第一フロンティア生命保険株式会社を子会社として設立し、2007年10月に販売を開始する等の取組みを行っています。変額年金保険等において、国内景気の停滞、資産運用パフォーマンスの不振による需要の減少及び生命保険会社間の競争激化等の厳しい事業環境により、同社の販売が低迷する可能性があります。また、第一フロンティア生命保険株式会社は、最低給付保証(変額年金商品の中にはかかる保証が付されているものがあります。)に係るリスクへのエクスポージャー(リスク量)を管理するため、特定の金融機関代理店を通じて販売する変額年金商品の販売抑制を実施する場合があります。

当社グループは、販売代理店数を増やし、また円建定額保険、外貨建定額保険等、商品ラインアップの多様化を図っておりますが、このような事業環境において当社グループが競争力を確保し、又は販売を拡大して目標となる収益性を達成できるとは限りません。更に、販売代理店である銀行・証券会社等の金融機関と当社の営業職員との間の競争が将来激化する可能性があります。これらの結果、当社グループの事業展開、財務内容及び業績が悪影響を受ける可能性があります。

#### 10) 新たな子会社を通じた新市場における取組みが成功しないリスク

近年、お客様ニーズが多様化する中、銀行窓口において、貯蓄性保険に加えて保障型保険の販売が拡大し、また来店型保険ショップ等において、商品を自ら比較検討したいというご意向を持つお客さまが増加しています。

そこで、当社グループはこうしたお客様に対し、銀行窓口、来店型保険ショップ等のチャネルを通じて、医療保険等の第三分野を中心に、商品性がわかりやすく、手続きが簡便な、新しい商品とサービスを提供していくことを目指し、新たな子会社を通じて新市場に参入することにいたしました。

具体的には、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社を完全子会社化し(以下、「新子会社」という。)、新子会社において、事務・システムインフラの構築等を行い、2016年3月期の下期より、新たな時代に合った商品・サービスを、銀行窓口や来店型保険ショップ等の乗合代理店を通じて提供することを目指しております。

当社グループは、競争環境に合わせた戦略立案・商品提供を行いますが、競争戦略が想定通りに実現できなかったり、競合他社から類似商品が販売されたりすることで、販売件数が想定に満たない場合が考えられます。また、代理店に対する保険会社間の手数料競争が激化することで、手数料率が高水準となり事業費が増加する場合がございます。それらの結果、新子会社に係る事業が収益性を確保するまでに、想定以上の期間が必要となる可能性があります。



#### 11) 海外事業の拡大に関連するリスク

近年、当社グループは、日本以外の収益基盤を確保するために、海外において保険事業及びアセットマネジメント事業を積極的に展開しております。特に、海外保険事業では、ベトナム及びオーストラリアにおける保険会社の買収、インドネシア、インド及びタイにおける保険会社への出資等を行っております。当社グループは、進出各国における保険事業のバリューアップに努めておりますが、生命保険商品の普及率が当社の予想水準、あるいは成熟市場の水準まで向上するとは限らず、その結果、当社グループの事業展開、財務内容及び業績が悪影響を受ける可能性があります。

また、海外への展開においては、以下を含む様々なリスクにさらされております。

- ・ 政情や治安の不安
- ・ 外国為替相場の変動
- ・ 将来起こりうる不利益な税制
- ・ 法令や規制の予期せぬ変更
- ・ お客さまニーズ、市場環境及び現地の規制に関する理解不足
- ・ 人材の採用・雇用及び国際的事業管理の難しさ
- ・ 進出国の未成熟なインフラストラクチャー
- ・ 新たな多国籍企業との競争

当社グループは、海外事業を引き続き拡大させるとともに海外収益比率を増加させる方針ですが、上記のような事業展開に関連する様々なリスクのために、当社グループの海外事業の拡大が成功するとは限りません。また、海外企業への投資に関連して減損が生じる可能性や、当社グループの目標を達成できない市場から撤退する可能性があります。これらの結果、当社グループの事業展開、財務内容及び業績が悪影響を受ける可能性があります。

#### 12) M & A が想定通りのメリットをもたらさないリスク

当社は、株式会社化以来、M & A を成長戦略の一環と位置づけており、今後もその機会を追求してまいります。しかし、将来のM & A については、そもそも適切な買収対象があるとは限らず、また、適切な買収対象があった場合にも、当社にとって受入れ可能な条件で合意に達することができない可能性があり、この他、買収資金を調達できない可能性、必要な許認可が取得できない可能性、法令その他の理由による制約が存在する可能性があり、買収を実行できる保証はありません。当社は、近年、適切な買収対象の発見、M & A の実行及び被買収事業の当社グループへの統合等につき経験を積み重ねておりますが、将来的なM & A の成功は、以下のような様々な要因に左右されます。

- ・ 買収した事業の運営・商品・サービス・人材を当社の既存の事業運営・企業文化と統合させる能力
- ・ 当社の既存のリスク管理、内部統制及び報告に係る体制・手続きを被買収企業・事業に展開する能力
- ・ 被買収事業の商品・サービスが、当社の既存事業分野を補完する度合い
- ・ 被買収事業の商品・サービスに対する継続的な需要
- ・ 目標とする費用対効果を実現する能力

これらの結果、M & A が想定通りのメリットをもたらさなかった場合、当社の財務内容及び業績が悪影響を受ける可能性があります。

### 13) リスク管理に係るリスク

当社のリスク管理の方針・手続きは、保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクを含む幅広いリスクへの対応を想定したものとなっております。当社のリスク・エクスポージャーの管理手法の多くは、過去の市場動向や歴史的データによる統計値に基づいております。これらの手法は将来の損失を予測できるとは限らず、将来の損失は過去実績によって示される予想損失を大幅に上回る可能性もあります。その他のリスク管理手法は、ある程度、市場やお客さま等に関する一般的に入手可能な情報に対する当社の評価に依拠しておりますが、それらの情報は常に正確、完全、最新であるとは限らず、また適切に評価されているとは限りません。更に、当社のリスク管理手続きにおいては、多数の支社等の情報源から収集した情報を統合する過程で誤りが生じる可能性もあります。一般的に、これらのリスク管理方針・手続きにおける誤りや有効性の欠如は、当社の財務内容及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。特に、事務リスクの管理においては、膨大な取引や事象を適切に記録し検証するための方針・手続きが必要となりますが、当社の方針・手続き自体が必ずしも有効であるとは限りません。従業員、後記15)記載の提携先又は外部委託先による事務手続き上の過失は、当社のレピュテーション上又は財務上の損害をもたらす可能性があるとともに、行政処分につながるおそれもあり、これらの結果として、当社の財務内容及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

更に、将来的な国内外の生命保険市場の継続的発展に伴い、当社は、顧客基盤の拡大とともに、提供する商品・サービスの拡大・多様化を進める予定であります。提供する商品・サービスを拡大し、当社の事業規模を拡大するにつれて新たに生ずるリスクを管理統制するための手法を改善することが困難となる可能性があります。当社がリスク管理の方針・手続きを当社の事業や事業環境の変化に適応させることができない場合には、当社の財務内容及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

### 14) 繰延税金資産の減額に係るリスク

当社グループは、日本の会計基準に従い、将来の税負担額の軽減効果を有すると見込まれる額を繰延税金資産として納税主体毎に繰延税金負債と相殺した上で連結貸借対照表に計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する前提を含む様々な前提に基づいているため、実際の結果がこれらの前提と大きく異なる可能性もあります。また、将来的な会計基準の変更により、当社が計上できる繰延税金資産の金額に制限が設けられる場合や、将来の課税所得の見通しに基づき当社が繰延税金資産の一部を回収できないとの結論に至った場合には、繰延税金資産が減額される可能性があります。それらの結果、当社グループの財務内容及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、2014年6月、政府は、経済財政運営と改革の基本方針「骨太の方針」を閣議決定し、法人実効税率を今後数年で20%台まで引き下げることを目指すとしています。これによる法人税制の改正により法人税の税率が変更され、法定実効税率が引き下げられる場合には、中長期的には当社グループの業績の向上及びエンベディッド・バリューの増加が見込まれる一方で、法定実効税率の引き下げ前の税率を前提として計上を行った繰延税金資産の取崩しが行われることにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 15) 提携先との関係及び提携先の業績に係るリスク

当社グループは、販売チャネル及び商品ラインアップの拡大のために、株式会社損害保険ジャパン、American Family Life Assurance Company of Columbus(以下、「アフラック」という。)、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社りそなホールディングスといった生命保険業界内外の企業と業務提携を行っております。これらの提携関係は、第三分野商品や年金商品等の販売を拡大するという当事業戦略において不可欠であります。当社の関連会社で、国内最大級の年金資産運用会社であるDIAMアセットマネジメント株式会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループと当社が50%ずつ出資している合弁会社であります。これらの戦略的提携先が、財務面等事業上の問題に直面した場合、業界再編等によって戦略的志向を変更した場合又は当社が魅力的な提携相手でなくなったと判断した場合には、当社グループとの業務提携を望まなくなる又は当該提携が解消される可能性があります。当社グループが業務提携を継続できない場合には、当社グループの事業展開及び業績が悪影響を受ける可能性があります。

#### 16) 営業職員や内勤職員の雇用等に係るリスク

優秀な営業職員を確保するための競争が激化しております。当社と競合している国内の生命保険会社と同様に、当社の事業は優秀な営業職員を雇用・教育・維持できるかということに大いに左右されます。営業職員による保険販売は当社保険料収入の大部分を占めており、その中でも生産性の高い営業職員による保険販売は、個人向けの保険商品の販売において非常に高い割合を占めております。営業職員の平均的な離職率は当社の営業職員以外の従業員に比べて著しく高く、生産性の高い営業職員を維持し又は採用し続けるための努力が実を結ぶとは限りません。資産運用部門や保険数理部門の従業員も高度な専門性を求められるため、優秀な人材を確保、教育・維持するためには特別な努力が必要となります。当社が優秀な営業職員等の人材を確保、教育・維持できない場合や、これらの事由により想定している販売計画を大幅に下回る場合には、当社グループの事業展開及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 17) システムリスク

当社グループの事業運営は、外部の業務委託先によるものを含め、情報システムに大きく依存しております。当社グループは、これらのシステムに依拠して、保険契約の管理、資産運用、統計データ及び当社お客さまの個人情報記録の記録・保存並びにその他の事業を運営しております。当社グループが事業運営や商品ラインアップを拡大するにつれて、情報システムへの多額の追加投資が必要となる可能性があります。その結果として、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

事故、火事、自然災害、停電、ユーザー集中、人為ミス、妨害行為、ハッキング、従業員の不正、ソフトウェアやハードウェアのバグや異常、ウィルス感染やネットワークへの侵入を原因とするインターネット全般への悪影響又は設備、ソフトウェア、ネットワークの障害等の要因により、当社グループの情報システムが機能しなくなる可能性があります。このような障害は、当社グループが支社等においてお客さまに提供するサービス、保険金・給付金等の支払いや保険料の集金、資産運用業務等を中断させる可能性があります。また、当社グループのレピュテーションの低下、お客さまの不満やお客さまからの信頼の低下等のその他の深刻な事態をもたらす可能性があり、また、既契約の解約の増加、新契約販売の減少、行政処分につながるおそれもあります。その結果として、当社グループの事業展開及び業績に悪影響を与える可能性があります。

更に、当社グループの業務及び情報システム等は、外部の業務委託先及び取引先と同様に首都圏に集中しているため、首都圏に被害を及ぼす地震等の災害によって当社グループの事業運営が著しい混乱に陥る可能性があります。地震等の災害が発生した場合には、当社グループ、外部の業務委託先及び取引先が直ちに業務を再開できるとは限らず、その結果として当社グループの事業展開及び業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 18) 情報漏洩に関するリスク

当社グループは、外部の業務委託先によって提供されるものを含め、オンラインサービスや集中データ処理を広く利用しており、機密情報を厳格に管理することは当社グループの事業において重要であります。顧客情報を紛失したり、ご本人の同意なく情報が開示されてしまうことが、現在まで又は将来において全くないとは限らず、当社グループ、外部の業務委託先及び当社の戦略的提携先の情報システム等から情報が漏洩しないとも限りません。当社グループがお客さまの個人情報を紛失した場合若しくはご本人の同意なく開示した場合又は第三者が当社グループ、提携先又は外部の業務委託先のネットワークに侵入して当社グループの顧客情報を不正利用した場合には、当社グループが損害賠償を請求され、当社グループのレピュテーションが傷つけられる可能性があります。当社グループ従業員による顧客情報の紛失・漏洩・不正利用も同様のリスクをもたらすものであります。また、最近の日本では個人情報の紛失・漏洩・不正利用等の事故に対して、メディア、規制当局及び消費者の目が厳しさを増しております。更に、広く報道された多くの国内企業による顧客情報の紛失・漏洩・不正利用に対する政府の対応策の一環として2005年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」の下で、お客さまの個人情報の取扱いに関して当社グループに適用される規制上の要件は、より厳しいものとなりました。顧客情報の紛失・漏洩・不正利用及び当社グループの情報システムへの外部からの侵入は、当社グループのレピュテーションを大きく低下させ、当社グループの財務内容及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

19) 従業員、代理店、外部の業務委託先及びお客さまの不正により損害を被るリスク

当社グループは、従業員や販売代理店、外部の業務委託先及びお客さまによる詐欺その他の不正による潜在的な損失にさらされております。当社の営業職員及び販売代理店は、お客さまとの対話を通じて、お客さまの個人情報(家計情報を含みます。)を熟知しており、一部の業務委託先もお客さまの個人情報を了知しているため、当該個人情報を用いて不正が行われる可能性があります。不正としては、違法な販売手法、詐欺、なりすましその他個人情報の不適切な利用等があります。

保険契約の詐欺的な使用や、保険契約時のなりすまし等、お客さまも詐欺的な行為をすることがあります。また、反社会的勢力であることを秘して当社と取引を行う者もいます。当社グループは、このような詐欺的行為を防ぎ、見破るための対策をとっておりますが、当社の取組みがこれらの詐欺、違法行為又は反社会的勢力との取引を排除できない可能性があります。

従業員、代理店、取引先及びお客さまがこれらの不正を行った場合、当社グループのレピュテーションが大幅に低下し、当社は重大な法的な責任を問われるとともに、行政処分につながるおそれがあります。それらの結果として、当社の事業展開及び業績が悪影響を受ける可能性があります。

20) 退職給付費用の増加に関するリスク

当社グループは、年金資産の時価の増減、年金資産における収益率の低下又は退職給付債務見込額の計算基礎率及び資産運用利回りの変化により、当社グループの退職給付制度に関する追加費用を計上したことがあり、将来にも計上する可能性があります。また、当社グループには、将来、当社グループの退職給付制度の変更に伴う未認識の過去勤務費用の負担が生じる可能性があります。その結果として、当社グループの財務内容及び業績が悪影響を受ける可能性があります。

21) 訴訟リスク

当社グループのうち保険事業を営む会社は、恒常的に、保険事業に関連した訴訟を抱えております。現在及び将来の訴訟の結果について予想することはできませんが、その結果によっては、当社グループに多額の損害賠償責任が発生する可能性があります。多大な法的責任が課された場合や訴訟への対応に多大なコストがかかった場合、当社グループのレピュテーションが低下し、また当社グループの事業、財務内容、業績及びキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

22) 契約者配当の配当準備金に係るリスク

当社が確保すべき契約者配当準備金は費用として扱われ、これにより会計年度における純利益が減少します。当社の定款では、契約者配当原資の最低水準は有配当保険契約に属する非連結ベースの純利益(ただし、契約者配当準備金の原資を確保する前のもの)の20%としております。当社は、当該最低水準を超える契約者配当準備金の決定について裁量を有しておりますが、契約者配当準備金の積立額の水準については、当社商品の競争力、業績、ソルベンシー・マージン比率等の様々な要素を考慮し、契約者の合理的な期待と合致させるよう判断する必要があります。契約者の利益を適切に評価した結果として、当社が現行水準を超える契約者配当準備金の積立を行わないとは限らず、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 進行中であるプロテクティブ社の買収に係るリスク

1) 進行中であるプロテクティブ社の買収が行われないリスク

2014年6月4日、当社はプロテクティブ社との間で、総額約5,708百万米ドルの金銭を対価とする逆三角合併によりプロテクティブ社を完全子会社化する(以下、「本買収」という。)最終契約(以下、「本契約」という。)を締結しました。本契約には、2014年8月から9月頃の開催が想定されるプロテクティブ社の株主総会におけるプロテクティブ社の株主による承認の他、本契約における表明保証がクロージング時に正確であること及び必要な規制当局からの許認可の取得等のクロージング条件が付されております。また、本契約には、プロテクティブ社が他の買収者から有利な申込みを受けたものの当社が当該提案に対抗する提案を行わない場合、プロテクティブ社の取締役会が外部の法律顧問及び財務アドバイザーに相談し、本契約を解除しないことが適用法令においてプロテクティブ社取締役の忠実義務に反すると判断した場合にはその解除を許容する旨の“fiduciary out”条項が規定されています。本買収の詳細については前記「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項 3 調達資金の用途について」をご参照下さい。本買収は2014年12月から2015年1月頃に完了する見込みであり、クロージング時にはプロテクティブ社は当社の完全子会社となる予定ですが、こうした様々な事情から予定された条件及び日程で本買収を完了できる保証はなく、また、本買収自体を完了できない可能性があります。本買収が完了しなかった場合、当社は、予測していた利益を実現できない一方で、買収関連費用(当社の契約不履行又は義務違反のために本契約が解除される場合には、本買収に関する得べかりし利益の賠償が含まれる可能性があります。)を負担する可能性があります。また、当社株式の現在の市場価格が本買収が完了するという前提を反映している範囲内において、当社の普通株式の株価が大きく変動する可能性があります。

商号:Protective Life Corporation

所在地:2801 Highway 280 South Birmingham, Alabama

代表者氏名:John D. Johns (Chairman, President and Chief Executive Officer)

2) 進行中のプロテクティブ社の買収後のリスク

本買収が完了した場合、プロテクティブ社の事業の当社グループの事業運営への統合は複雑かつ多大な時間を要するプロセスになることが予想され、成功しない可能性があります。たとえ当社がこれらの事業を当社グループの事業運営に統合させることに成功したとしても、当社が予測された利益を実現できる保証はありません。当社は、過去に米国において生命保険事業を営んだ経験はなく、また、プロテクティブ社が営んでいる一部の事業につき米国又はその他の地域において営んだ経験もありません。本買収によるその他の潜在的なリスクには以下のものが含まれます。

- ・本契約締結時点において未認識の債務を本買収により承継する可能性及び承継した債務が過小評価されている可能性
- ・本買収の結果、大規模化・複雑化した事業及び組織を管理するという課題並びに幅広い地域に分散し、様々な企業文化を有する従業員を管理するという課題
- ・プロテクティブ社の事業運営の中核となる経営陣及び従業員を雇用できなくなる可能性及びその雇用を維持できなくなる可能性
- ・本買収により想定しているシナジー又はその他の期待する利益を実現できない可能性
- ・本買収後において、プロテクティブ社が、その主要な販売チャネルである販売代理店及びその他の関係者との関係を維持できない可能性
- ・本買収に伴うプロテクティブ社の支配権の変更を契機として、プロテクティブ社と第三者の間の契約が終了する可能性
- ・当社グループの財務体質の悪化及びそれに伴う信用格付の下落の可能性
- ・プロテクティブ社の顧客が流出する可能性

### 3) プロテクトティブ社の買収により多額ののれんを認識するリスク

2014年3月31日現在、当社は、当社の連結貸借対照表において、771億円ののれんを認識しています。また、当社は本買収に関連して、相当程度ののれんを新たに計上することとなる見込みです。当社は、本買収に起因して認識するのれんを、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき最長20年間で償却することを想定しています。更に当社はかかるのれんが減損していないかどうかを定期的に評価する必要があり、かかる減損テストは、判断を要する複数の要因に基づいてなされるものです。のれんが減損した場合、当社の業績及び財務内容に悪影響を与える可能性のある減損損失を認識することが求められる可能性があります。

### 4) プロテクトティブ社の事業に関するリスク

主要な生命保険グループとして、プロテクトティブ社の現在の事業は、生命保険会社に当てはまる引受リスク及び投資リスク並びに本項目の他の部分に記載するその他の種類のリスクによっても影響を受けます。プロテクトティブ社は米国において事業を行っていることから、マクロ経済リスク、市場リスク並びに法令及び規制の変更といった分野において米国内の動向の影響を受けます。プロテクトティブ社の事業に影響を与えるその他のリスクには以下のものが含まれます。

- ・プロテクトティブ社における生命保険商品及び年金商品の販売を、第三者に依存していること
- ・プロテクトティブ社が行っている買収事業（他の保険会社から保険契約を買取り、必要に応じて契約内容を変更し、義務を履行する業務）が想定する収益性を確保できない可能性
- ・プロテクトティブ社が締結する再保険契約等の重要な契約に関するカウンターパーティー・リスク
- ・プロテクトティブ社が、米国における連邦及び州レベルでの複雑かつ急速に変化する規制に服していること

### 5) プロテクトティブ社の買収価格及び買収後の為替変動に関するリスク

プロテクトティブ社の買収価格は米ドル建てであり、円と米ドルの間の為替相場変動の影響を受けます。当社は買収価格に関する為替変動リスクにつき、大部分をヘッジしておりますが、米ドルに対し円が著しく下落する場合には、円貨換算後の買収価格の上昇を防止するのに十分ではないリスクがあります。

また、本買収の完了後には、当社グループの事業の海外比率が高まることにより、当社グループは従前よりも為替変動リスクに晒されます。

### 6) 本買収が不成立となった場合の本件募集の資金使途に関するリスク

当社は、2014年7月3日開催の取締役会において、当社普通株式の日本国内における一般募集、当社普通株式の海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限る。）における募集及び野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式の第三者割当増資（以下、「本件募集」と総称する。）を行うことを決議し、本件募集による手取金については、本買収のための資金に全額を充当することとしております。しかし、本買収が不成立となった場合には、当社は、本件募集による手取金を、本買収に代わる買収のための資金に充当するよう努めますが、そのような買収を実行できないときには、当該手取金の全部又は一部を、投融資（有価証券、貸付、不動産等での運用、当社グループの事業を補完する若しくは当社グループの事業とシナジーがあると判断した事業若しくはサービスへの投資又はこれらの取得を含みます。）、債務の返済、運転資金（事業費支出等）及び設備投資（情報システムへの投資を含みます。）に充当する予定です。従って、本買収が不成立となった場合には、当社は、当該手取金の使途に対して広範な裁量を有することになり、その使途によっては、当社は本件募集による手取金の使途について十分なリターンを上げることができない可能性があり、当社の株主価値の増加又は維持に寄与しない可能性があります。

### 7) 未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報に関するリスク

前記「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項 4 英文目論見書におけるプロテクトティブ社の買収に関する財務情報の記載について」において表示されている、2014年3月31日に終了した連結会計年度に係る未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報は、本買収が当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響を示すことのみを目的として当社グループにより作成されています。

未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報は、その性質上、不確実性を含み、当社グループの実際の財政状態又は経営成績の正確な状況を示していない可能性があります。当社グループは、(i)日本の会計基準に基づき作成された2014年3月31日に終了した連結会計年度に係る当社グループの監査済の連結財務諸表及び(ii)米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(以下、「米国会計基準」という。)に基づき作成された2013年12月31日に終了した連結会計年度に係る監査済のプロテクティブ社の連結財務書類に基づき、未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報を作成しています。また、当社グループは、日本の会計基準及び米国会計基準との間の差異の一部を考慮に入れ、一定の調整を行っています。未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報は、見積もりに基づく調整を反映し、取得原価をプロテクティブ社の純資産に配分しています。これらの取得原価配分及びその他の前提は仮のものであり、取得原価の最終的な配分は、実際の取得原価並びに本買収完了日時点のプロテクティブ社の資産及び負債の公正価値に基づいてなされることとなります。さらに、本買収の完了後に、追加的な情報が利用可能となった場合、取得原価配分のさらなる調整が行われる可能性があります。従って、本買収が完了した後の当社の財政状態及び経営成績は、未監査のプロ・フォーマ要約連結財務情報と大きく異なる可能性があります。

### (3) 保険業界に係るリスク

#### 1) 日本の人口動態に関するリスク

日本の合計特殊出生率は、1975年頃から長期に低下傾向にありました。2005年以降反転上昇の傾向にあるものの、足元の水準は日本の人口置換水準からは遠い状況にあります。こうした長期に渡る少子化の影響を受け、15歳から64歳までの人口も減少しております。この年齢層の人口は生産年齢人口といわれ、当社の主力商品である死亡保障性保険の顧客層とほぼ一致しております。当社はこのような人口動態上の傾向が、総保有契約高の減少要因の一つであると考えております。生産年齢人口が大幅に減少し続け、生命保険に対する需要が減少することになれば、当社の生命保険事業の規模が縮小し、財務内容及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) 競争状況に関するリスク

当社は、日本の生命保険市場において、国内生命保険会社、外資系生命保険会社、保険子会社を保有している又は大手保険会社と業務提携している国内の大手金融機関との激しい競争に直面しております。また、近年は特に、規制緩和、死亡保障性の保険商品に対する需要の低下及び外資系生命保険会社との競争の激化等により、日本の生命保険市場における競争環境は熾烈化しております。競合他社の中には、卓越した金融資産や財務力格付け、高いブランド認知度、大規模な営業・販売ネットワーク、競争力のある料率設定、巨大な顧客基盤、高額な契約者配当、広範囲に亘る商品・サービス等において、当社より優位に立っている企業もあります。

また、株式会社かんば生命保険は、巨大な顧客基盤や全国的な郵便局のネットワークの活用、日本郵政株式会社を通じた間接的な政府出資の存在等から破綻のおそれが相対的に低いと一般に認識されていることによって、日本の保険市場における競争優位性を享受しております。当該競争優位性を享受したまま、株式会社かんば生命保険の業務範囲の拡大(保険金額の上限見直しや販売できる保険契約の種類拡大等)が進められた場合、当社と株式会社かんば生命保険との間の競争が激化する可能性があります。また、日本郵政株式会社は、2013年7月、アフラックとの業務提携の拡大を発表し、がん保険の取扱郵便局の拡大を図ると共に、株式会社かんば生命保険を通じたがん保険商品の販売を行うとしています。加えて、当社は、農業協同組合、全国労働者共済生活協同組合連合会、日本生活協同組合連合会のような、競合する保険商品を提供している各種協同組合との競争にも直面しております。

また、各種の規制撤廃策は日本の生命保険業界における競争の激化をもたらしました。例えば、1998年から2007年の間に制定された数多くの規制緩和のための法改正によって、証券会社や銀行で保険商品が販売できるようになりました。当社は規制緩和により激化した競争環境について、更に激しさを増していくと考えております。更に、来店型保険ショップやインターネット等を主要な販売チャネルとして活用する保険会社の新規参入によって、価格競争が激化する可能性もあります。その他、日本の金融業界は、近年大規模な再編を経験しており、更なる再編が生命保険商品の販売における競争環境に影響を及ぼす可能性があります。

更に、ベトナム及びオーストラリアにおける保険会社の買収、インドネシア、インド及びタイにおける保険会社への出資により、当社はそれぞれの海外市場において現地保険会社との競争に直面しております。

当社が競争力を維持できない場合には、このような競争圧力等により当社の新契約販売が減少するとともに既契約の解約が増加し、当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3) 法規制に関するリスク

#### a 保険業法上の監督権限に関するリスク

当社及び当社の連結子会社である第一フロンティア生命保険株式会社は、保険業法及び関連業規制の下、金融庁による包括的な規制等の広範な監督下にあります。

保険業を行うものは、保険業法の規定により免許を要することとされております。免許の種類は、生命保険業免許と損害保険業免許の二種類となっており、当社は

- ・人の生存又は死亡に関し、一定額の保険金を支払う保険
- ・疾病、傷害若しくは疾病を原因とする状態又は傷害を直接の原因とする死亡等に関し、一定額の保険金を支払う保険（いわゆる第三分野）
- ・上記の保険に係る再保険

の引受けを行う事業に係る免許である生命保険業免許を受けた保険会社であります。また、保険会社は、新しい保険商品の販売や料率設定条件の変更に際して、原則として金融庁長官の事前認可を受けなければなりません。

保険業法及び関連業規制の主な目的は、株主ではなく、保険契約者等を保護することにあります。保険業法は、保険会社が行える事業の種類ごとに規制を設けるとともに、保険会社に一定の準備金や最低限のソルベンシー・マージン比率を維持させることとしております。保険業法は、内閣総理大臣（原則として金融庁長官に権限委任。以下同じ。）に対して、免許取消しや業務停止、報告徴求、会計記録等に関する厳格な立入り検査の実施等、保険業に係る広範な監督権限を与えております。

特に、保険業法その他の法令、これに基づく処分並びに、定款、事業方法書、普通保険約款、保険料及び責任準備金の算出方法書等の基礎書類に定めた事項のうち特に重要なものに違反した場合、免許に付された条件に違反した場合又は公益を害する行為をした場合には、内閣総理大臣は当社の免許を取り消すことができます。また、当社の財産の状況が著しく悪化し、保険業を継続することが保険契約者等の保護の見地から適当でないと認められる場合にも、内閣総理大臣は当社の免許を取り消すことができます。現在、免許の取消しを生ずべき要因は認識しておりませんが、仮に、当社の免許が取り消されることになれば、保険業法の規定により、当社は解散することとなり、事業活動を継続できなくなります。

#### b ソルベンシー・マージン比率等の規制に関するリスク

現在、当社及び当社の連結子会社である第一フロンティア生命保険株式会社は、保険業法及び関連業規制に基づき、自己資本の充実度合いを計る基準であるソルベンシー・マージン比率を連結・単体ベースそれぞれで200%超に維持するよう要求されております。ソルベンシー・マージン比率やその他の財務健全性指標を適切なレベルに維持できない場合には、以下のとおり、内閣総理大臣は当社に対して早期是正措置を命じることができます。なお、当社及び第一フロンティア生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率につきましては、上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(参考1) 当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の固有指標の分析」の「2 当社の固有指標の分析」及び「3 第一フロンティア生命保険株式会社の固有指標の分析」をご参照下さい。



早期是正措置は、保険会社の業務の健全かつ適切な運営を確保し、保険契約者等の保護を図ることを目的として、行政処分である業務改善命令や業務停止命令を内閣総理大臣が発出する制度で、1999年4月より保険業法に導入されました。具体的には、生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合に、その状況に応じて内閣総理大臣の是正措置命令が発動されることで、保険会社に対して早期に経営改善への取組みを促す制度であり、ソルベンシー・マージン比率の水準等に応じて、措置内容が定められております。また、実質純資産額(注2)がマイナス又はマイナスと見込まれる場合にも、内閣総理大臣から業務の全部又は一部の停止を命じられる可能性があります。当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の実質純資産額につきましては、上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(参考1)当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の固有指標の分析」の「2 当社の固有指標の分析」及び「3 第一フロンティア生命保険株式会社の固有指標の分析」をご参照下さい。このような早期是正措置により、当社の事業展開や業績が悪影響を受ける可能性があります。

#### c 国際的な規制に関するリスク

保険監督者国際機構(以下、「IAIS」という。)は、コム・フレーム(国際的に活動する保険会社グループを対象とした共通の監督の枠組み)等の新たな資本規制や、ソルベンシー評価の新基準について検討を行っております。これらの新規制の導入に関して、IAISの構成員である金融庁は、IAISが検討している新規制に沿った新しい規制を導入するものと思われます。この経済価値に基づく新規制は、現在の規制とは大きく異なることが予想され、これが導入された場合又は将来に提案される可能性のあるその他の基準改正がなされた場合には、これらの改正に含まれる制約が、当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の事業や資産運用に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、保険業法には資産運用に関する規制も定められておりますが、当該規制の詳細については後記「(参考2) 資産運用規制について」をご参照下さい。

(注2) 実質純資産額とは、貸借対照表の資産を基礎として計算した額(有価証券・不動産等について一定の時価評価を行ったもの)から負債の部に計上されるべき金額を基礎として計算した額(負債の額から価格変動準備金・危険準備金等の額を差し引いた額)を控除した金額をいい、内閣総理大臣による早期是正措置において、実質的な債務超過の判定基準として用いられる額であります。

#### 4) 法改正に伴うリスク

法規制の改正及びその執行に関する政府方針の変更、当社グループ及び生命保険各社に対する規制措置並びに当社グループが取扱う商品ラインナップの拡大等に関連する規制動向は、当社グループの保険商品の販売に影響を及ぼし、コンプライアンス・リスクを高めるとともに、コンプライアンスの強化・改善のための追加支出や競争の激化をもたらし、当社の事業、財務内容及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業には、多数の営業職員及び販売代理店が関与しており、将来において規制の改正がなされた場合、適時にこれに適合した態勢をとることができるとは限りません。

また、現行の所得税法は、当社グループが提供する大部分の保険商品の払込保険料の全部又は一部について所得控除を認めております。同様に、法人又は中小企業の契約者は、一定の条件の下で、定期保険や年金商品のような特定の保険商品につき、保険料の全部又は一部を経費として損金算入することが認められております。こうした当社グループの保険商品の保険料に対する税務上の取扱いに悪影響を及ぼす税制改正は、当社グループの新契約販売数、ひいては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5) 保険金等の支払い漏れ問題に係るリスク

2007年10月、金融庁からの報告命令に対して、当社は、2001年4月から5年間の保険金等の支払い漏れや請求案内漏れに関する自己査定を行い、およそ7万件、保険金・給付金総額で189億円の支払い漏れ等があることを報告いたしました。このうち大多数は、生命保険契約における医療特約の未請求によるものであり、当社における包括的な視点及び当初の請求に対する検証プロセスが不十分であったことにより発生したものと考えております。

2008年7月、金融庁は、経営管理（ガバナンス）・内部監査態勢の強化、改善策の徹底及び有効性の検証を求める業務改善命令を発出し、2008年8月、当社は、経営管理（ガバナンス）・内部監査の方針や手続きの強化・改善及び今後の支払い漏れ等の発生を防止するための改善策についてまとめた業務改善計画を金融庁へ提出いたしました。当社は、「お客さまに保険金・給付金をお支払いするときこそが保険の役割が果たされる」という認識を改めて全役職員が共有するとともに、お客さまの視点に立ち、改善策の定着とその実効性向上に努めてまいりました。2011年12月に金融庁あての報告義務は解除されましたが、今後も何らかの理由によって支払管理態勢の整備状況が不十分であると判断される場合には、当社の信用が損なわれ、事業展開又は業績が悪影響を受ける可能性があります。当社としては、引き続き、支払漏れ等の発生状況を定期的に公表すると共に、医療技術の進歩等を注視しつつ、支払管理態勢の整備に努めてまいります。

#### 6) 責任準備金の計算に係る会計基準の変更に係るリスク

保険業法及び関連する規制・ガイドラインは、責任準備金の計算に関する基準を規定しております。責任準備金の積み増しを求める基準変更が行われた場合には、当社の財務内容及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、国際会計基準審議会は、現在、保険負債の現在価値評価を含む、保険契約に係る新会計基準について検討しております。保険負債の現在価値評価が導入された場合、当社は、その時々金利水準等の計算要素を考慮した保険負債の現在価値に基づいて責任準備金を計算していく必要があります。保険負債の現在価値評価の導入を見越して、当社は、現行基準において必要とされる金額を超える責任準備金の積立てを行っておりますが、想定している以上の積立てが必要になった場合には、その結果、当社の財務内容及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 7) 生命保険契約者保護機構の負担金及び国内の他の生命保険会社の破綻に係るリスク

当社は、国内の他の生命保険会社とともに、破綻した生命保険会社の契約者を保護する生命保険契約者保護機構（以下、「保護機構」という。）への負担金支払い義務を負っております。保護機構は、破綻した生命保険会社の保険契約を引き継ぐ生命保険会社に対する資金の提供等、特殊な役割を担っております。国内の他の生命保険会社と比較して、当社の保険料収入及び責任準備金が増加する場合、当社へ割り当てられる負担金が増加する可能性があります。また、将来的に、国内の他の生命保険会社が破綻した場合や、保護機構への負担金の支払いに関する法的要件が変更される場合には、当社は保護機構に対して追加的な負担を求められる可能性があります。それらの結果、当社の財務内容及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、日本の他の生命保険会社の破綻は、日本の生命保険業界の評価にも悪影響を与え、お客さまの生命保険会社に対する信頼を全般的に損ない、これにより、当社の新契約販売が減少又は既契約の失効・解約が増加し、当社の財務内容及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 8) 大規模災害に関するリスク

当社グループは、東京等の人口密集地域又は広範囲な地域を襲う地震・津波・テロ等の大規模災害や鳥インフルエンザ・新型インフルエンザのような感染症の大流行を原因として大量の死者が出た場合に、保険給付に関する予測不可能な債務を負うリスクにさらされております。当社は、業界慣行や会計基準に従って危険準備金を維持しておりますが、こうした準備金を実際の保険給付債務をカバーするのに適切な水準にあるとは限らず、当社の財務内容及び業績が悪影響を受ける可能性があります。更に、物理的な被害その他のこうした大規模災害の影響により、当社の業務運営に重大な支障を来す可能性があります。

## (参考1) 生命保険料の仕組みについて

生命保険料は、保険の種類及び内容、契約時の被保険者の年齢、性別、保険期間、保険金額等を考慮して、次に掲げる計算基礎率(予定死亡率・予定利率・予定事業費率)等に基づいて決定されます。

計算基礎率	内容
予定死亡率	過去の統計を元に、性別・年齢別の死亡者数を予測し、将来の保険金の支払い等に充てるための必要額を算出するために用いる死亡率を予定死亡率といいます。
予定利率	保険料の設定においては、資産運用による一定の収益を予め見込んで割り引いてありますが、この割引率を予定利率といいます。
予定事業費率	保険料の設定においては、保険金の支払事務や保険料の収納等の必要な事業費を予め見込んで保険料の中に組み込んでありますが、その事業費の率を予定事業費率といいます。

これらの計算基礎率は、通常、将来のリスクに一定程度対応できるように設定していますので、特に有配当保険においては、実績との差額が生じることが多くなります。有配当保険においては、この差額(剰余金)に基づいて、契約者配当(相互会社においては社員配当)が支払われます。

ただし、近年においては、一部の契約において、実際の運用利回りが予定利率を下回る、いわゆる「逆ざや」の状態にあります。「逆ざや」につきましては、上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(参考1)当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の固有指標の分析」の逆ざやに関する記載をご参照下さい。

## (参考2) 資産運用規制について

生命保険会社の資金の運用については、保険業が公共性・社会性を伴うものであるため、保険会社の保険金支払能力を確保し、保険契約者の利益を保護するために運用規制が課されております。

このため、保険業法第97条第2項の規定により、保険会社の保険料として収受した金銭その他の資産の運用は次に掲げる方法等に限定されております。

- ・有価証券の取得
- ・不動産の取得
- ・金銭債権の取得
- ・短期社債等の取得
- ・金地金の取得
- ・金銭の貸付け(コールローンを含んでおります。)
- ・有価証券の貸付け
- ・民法に規定する組合契約又は商法に規定する匿名組合契約に係る出資
- ・預金又は貯金
- ・金銭、金銭債権、有価証券又は不動産等の信託
- ・有価証券店頭デリバティブ取引等
- ・金融先物取引等
- ・金融等デリバティブ取引
- ・先物外国為替取引

また、一般勘定においては、資産の運用対象が特定の相手方に偏ることのないよう同一人に対する株式、社債、貸付金等の資産の運用額の合計を資産全体の10%以内(貸付金等については特に3%以内)とする制限も設けられております。特別勘定については、運用資産の構成に関する制限は設けられておりません。

### 第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

第一生命保険株式会社 本店  
(東京都千代田区有楽町一丁目13番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

### 第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### 第五部 【特別情報】

該当事項はありません。